



平成26年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年7月10日

上場会社名 東宝株式会社 上場取引所 東・大・福
 コード番号 9602 URL <http://www.toho.co.jp>
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)島谷能成
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 経理財務担当 (氏名)浦井敏之 TEL (03)3591-1221
 四半期報告書提出予定日 平成25年7月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年2月期第1四半期の連結業績(平成25年3月1日～平成25年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期第1四半期	47,090	△10.3	7,594	△15.5	7,936	△13.5	4,456	△9.1
25年2月期第1四半期	52,489	11.8	8,984	56.8	9,170	58.6	4,900	444.0

(注) 包括利益 26年2月期第1四半期 9,349百万円(140.1%) 25年2月期第1四半期 3,894百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年2月期第1四半期	24 06	—
25年2月期第1四半期	26 44	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年2月期第1四半期	350,616	256,826	68.5
25年2月期	348,597	251,267	67.4

(参考) 自己資本 26年2月期第1四半期 240,299百万円 25年2月期 235,067百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年2月期	—	5 00	—	20 00	25 00
26年2月期	—	—	—	—	—
26年2月期(予想)	—	5 00	—	15 00	20 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

期末配当金の内訳 平成25年2月期 記念配当 5円00銭 特別配当 10円00銭 平成26年2月期(予想) 特別配当 10円00銭

3. 平成26年2月期の連結業績予想(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	96,000	△9.0	12,000	△28.2	13,000	△26.9	7,000	△29.0	37 80
通期	186,000	△8.0	22,000	△22.9	24,000	△21.8	13,000	△22.2	70 20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 当第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年2月期1Q	188,990,633株	25年2月期	188,990,633株
26年2月期1Q	3,809,307株	25年2月期	3,808,055株
26年2月期1Q	185,181,987株	25年2月期1Q	185,317,171株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報等	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(7) 重要な後発事象に関する注記	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第 1 四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、輸出環境の改善や金融政策の効果などを背景に、景気回復に向け緩やかな持ち直しの傾向が見られる一方で、海外景気の下振れや雇用・所得環境の先行きに注意が必要な状況の中で推移いたしました。

このような情勢下にあつて当社グループでは、主力の映画事業において前年ほどのメガヒット作品には恵まれなかったものの、定番のアニメーション作品を始め、当社が配給する各作品が順調に稼働し、演劇事業においても様々な話題作を提供いたしました。この結果、営業収入は470億 9 千万円（前年同四半期比10.3%減）、営業利益は75億 9 千 4 百万円（同15.5%減）、経常利益は79億 3 千 6 百万円（同13.5%減）、四半期純利益は44億 5 千 6 百万円（同9.1%減）となりました。

セグメントの業績状況は以下のとおりです。

映画事業

映画営業事業のうち製作部門では、東宝(株)において「名探偵コナン 絶海の探偵（プライベート・アイ）」「プラチナデータ」等の 5 本の映画を共同製作いたしました。

映画営業事業のうち配給部門では、当第 1 四半期連結累計期間の封切作品として、東宝(株)において前記作品の他、「映画ドラえもん のび太のひみつ道具博物館（ミュージアム）」「映画クレヨンしんちゃん バカうまっ！ B級グルメサバイバル！！」を含む 7 本を、東宝東和(株)において「オブリビオン」等 3 本を配給いたしました。これらの結果、映画営業事業の営業収入は8,070百万円（前年同四半期比36.8%減）、営業利益は1,998百万円（同42.9%減）となりました。なお、東宝(株)における映画営業部門・国際部門を合わせた収入は、内部振替額（153百万円、同260.3%増）控除前で 8,851百万円（同36.4%減）であり、その内訳は、国内配給収入が7,821百万円（同38.7%減）、輸出収入が258百万円（同126.9%増）、テレビ放映収入が333百万円（同61.4%増）、ビデオ収入が169百万円（同62.2%減）、製作出資に対する受取配分金収入他その他の収入が267百万円（同30.8%減）でした。また、映画企画部門の収入は、内部振替額（31百万円、前年同四半期比88.7%減）控除前で、134百万円（同86.4%減）でした。

映画興行事業では、TOHOシネマズ(株)を中心とするグループ各興行会社において、前記配給作品の他に、「シュガー・ラッシュ」「アイアンマン 3」等、邦洋画の話題作を上映いたしました。当第 1 四半期連結累計期間における映画館入場者数は、8,837千人と前年同四半期比8.6%減となりました。その結果、映画興行事業の営業収入は14,206百万円（前年同四半期比7.5%減）、営業利益は1,438百万円（同14.2%増）となりました。

当第 1 四半期連結累計期間中の劇場の異動ですが、オーエス(株)が、4月18日に兵庫県神戸市中央区に「OSシネマズ 神戸ハーバーランド」9スクリーンをオープンいたしました。これにより、当企業集団の経営するスクリーン数は、共同経営の「札幌シネマフロンティア」（12スクリーン）、「広島バルト 11」（11スクリーン）、「新宿バルト 9」（9スクリーン）、「TOHOシネマズ西宮OS」（12スクリーン）、「大阪ステーションシティシネマ」（12スクリーン）を含め、全国で9スクリーン増の613スクリーンとなりました。また、TOHOシネマズ(株)におきましては、映写室無人化などによる運営コストの削減や、新規導入の自動券売機の機能向上に努めました。

映像事業では、東宝(株)の映像ソフト事業において、DVD、Blu-ray（一部）にて「悪の教典」「DOCUMENTARY OF AKB48 NO FLOWER WITHOUT RAIN 少女たちは涙の後に何を見る？」等を提供いたしました。（映像ソフト事業につきましては、前連結会計年度までビデオ事業として区分しておりましたが、近年の映像ソフト事業における媒体の多様化に鑑み、当第 1 四半期連結会計期間より事業の名称を

変更しております。) 出版・商品事業は劇場用パンフレット、キャラクターグッズにおいて「名探偵コナン 絶海の探偵 (プライベート・アイ)」「映画ドラえもん のび太のひみつ道具博物館 (ミュージアム)」「プラチナデータ」をはじめとする当社配給作品が順調に稼働いたしました。アニメ製作事業では、「名探偵コナン 絶海の探偵 (プライベート・アイ)」TVアニメ「PSYCHO-PASS サイコパス」等に出資いたしました。実写製作事業では、TVドラマ「まほろ駅前番外地」等に製作出資いたしました。また、アニメ製作事業・実写製作事業におきましては、「東宝怪獣キャラクター」等の商品化権収入及び、製作出資いたしました作品の各種配分金収入がありました。ODS事業では「コドモ警察」「聖☆おにいさん」等を提供いたしました。(アニメ製作事業・実写製作事業・ODS事業につきましては、前連結会計年度まで一括して著作権事業として区分しておりましたが、アニメーションの企画・製作機能の強化を目的として、映像事業部門内の体制を変更したことにより、当第 1 四半期連結会計期間より区分を変更しております。当第 1 四半期連結累計期間の比較については、変更後の区分に基づいております。) さらに、(株)東宝映像美術ではコスト削減に努めながら、映画およびCM作品、イベント等での舞台製作や美術製作、テーマパークにおける展示物の製作業務及びメンテナンス業務を受注いたしました。これらの結果、映像事業の営業収入は5,853百万円(前年同四半期比3.0%増)、営業利益は892百万円(同5.4%増)となりました。

なお、東宝(株)における映像事業部門の収入は、内部振替額(328百万円、同12.1%増)控除前で4,395百万円(同6.2%増)であり、その内訳は、出版商品収入が870百万円(同7.5%増)、映像ソフト事業収入が2,260百万円(同15.2%減)、実写製作事業収入が468百万円(同35.6%増)、アニメ製作事業収入が408百万円(同62.5%増)、ODS事業収入が386百万円(同485.9%増)でした。

以上の結果、映画事業全体では、営業収入は28,130百万円(前年同四半期比16.8%減)、営業利益は4,329百万円(同22.8%減)となりました。

演劇事業

演劇事業では、東宝(株)の帝国劇場におきまして、3月の「Endless SHOCK」が全席完売、4、5月の新演出版「レ・ミゼラブル」も連日大入りとなりました。シアタークリエにおきましては3月「ウエディング・シンガー」3、4月「私のダーリン」、4月「トゥモロー・モーニング」を上演し、4、5月「Live Houseジャニーズ銀座」は全席完売となりました。日生劇場におきまして3月に「屋根の上のヴァイオリン弾き」、5月「マイ・フェア・レディ」を上演いたしました。また、全国へと展開を続けている社外公演が事業収益に貢献いたしました。一方、東宝芸能(株)では主要俳優がTV番組や舞台で着実に稼働いたしました。以上の結果、前期と演目等の違いはございますが、演劇事業の営業収入は3,712百万円(前年同四半期比6.1%減)、営業利益は611百万円(同41.3%減)となりました。

なお、東宝(株)における演劇事業部門の収入は、内部振替額(62百万円、前年同四半期比42.4%増)控除前で3,320百万円(同5.1%減)であり、その内訳は、興行収入が2,816百万円(同3.3%増)、外部公演収入が437百万円(同38.0%減)、その他の収入が66百万円(同1.6%増)でした。

不動産事業

不動産賃貸事業では、東宝(株)の不動産経営部門で、再開発中の「新宿東宝ビル」「広島東宝ビル」について鋭意工事を進捗させております。また、東宝(株)の東宝スタジオでは、ステージレンタル事業におきまして、映画・TV・CMともに高稼働いたしました。東宝不動産(株)においては、ビル諸設備等の効果的な改修・改善を図るなど積極的な営業活動を展開いたしました。これらの結果、不動産賃貸事業の営業収入は7,731百万円(前年同四半期比6.4%増)、営業利益は2,721百万円(同9.0%増)となりました。

また、空室率については企業集団として、一時的なテナントの入れ替えにより、2.2%台で推移して

おります。企業集団の固定資産の含み益については、平成25年1月1日の固定資産課税台帳の固定資産税評価額を市場価額として、税効果を考慮した後の評価差額のうちの東宝の持分は約1788億円となっております。(本情報開示時点までに最新の固定資産税評価額の入手が困難なため、一部に平成24年1月1日の数値を使用しております。当該含み益の開示は、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」に基づくものではなく、当会計基準とは別に、開示情報の充実性の観点から従来より引き続き自主的に行うものです。)

なお、東宝㈱における土地建物賃貸部門の収入は、内部振替額(168百万円、前年同四半期比4.0%減)控除前で、5,142百万円(同1.4%増)でした。

道路事業では、スバル興業㈱と同社の連結子会社が、公共投資の底堅い動きが続き、企業間競争が継続している厳しい状況の中、道路の維持・清掃及び補修工事において受注確保に努めました。その結果、道路事業の営業収入は、5,087百万円(前年同四半期比5.2%増)、営業利益は599百万円(同30.7%増)となりました。

不動産保守・管理事業では、東宝ビル管理㈱及び㈱東宝サービスセンターが、新規受注に取り組むとともにコスト削減努力を重ねましたが、依然として厳しい経営環境が続いております。その結果、営業収入は2,182百万円(前年同四半期比6.5%減)、営業利益は199百万円(同23.0%減)となりました。

以上の結果、不動産事業全体では、営業収入は15,001百万円(前年同四半期比3.9%増)、営業利益は3,519百万円(同9.5%増)となっております。

その他事業

娯楽事業及び物販・飲食事業は、東宝共栄企業㈱の「東宝調布スポーツパーク」、㈱東宝エンタープライズの「東宝ダンスホール」でお客様ニーズを捉え積極的にサービスを提供いたしました。その結果、その他事業の営業収入は245百万円(前年同四半期比18.0%減)、営業損益は0百万円の損失(前年同四半期の営業損益は20百万円の損失)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における財政状況は、前連結会計年度末と比較して、総資産で2,018百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金で1,686百万円、現先短期貸付金で2,998百万円の減少がありましたが、建設仮勘定で3,181百万円、投資有価証券で6,999百万円増加したことによるものです。

負債につきましては3,541百万円の減少となりました。これは主に未払法人税等が6,118百万円減少したことによるものです。

純資産は5,559百万円の増加となりました。主な増加要因は、四半期純利益4,456百万の計上及び剰余金の配当3,709百万により利益剰余金で746百万円、その他有価証券評価差額金が4,473百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成26年2月期の第2四半期及び通期の連結業績予想につきましては、平成25年4月15日付「平成25年2月期決算短信」において公表いたしました内容に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第 1 四半期連結会計期間より、平成25年 3 月 1 日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による損益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 2 月28日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成25年 5 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,188	13,040
受取手形及び売掛金	15,455	13,769
有価証券	4,812	4,540
たな卸資産	5,026	5,317
現先短期貸付金	41,493	38,494
その他	19,757	18,005
貸倒引当金	△167	△150
流動資産合計	99,565	93,017
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	91,037	89,638
土地	56,614	56,614
建設仮勘定	3,218	6,400
その他（純額）	5,680	5,512
有形固定資産合計	156,552	158,166
無形固定資産		
のれん	6,236	6,099
その他	2,545	2,488
無形固定資産合計	8,782	8,588
投資その他の資産		
投資有価証券	62,412	69,411
その他	22,291	22,424
貸倒引当金	△1,005	△991
投資その他の資産合計	83,698	90,844
固定資産合計	249,032	257,599
資産合計	348,597	350,616

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 2 月28日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成25年 5 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,845	14,468
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
短期借入金	115	123
1年内返済予定の長期借入金	10	65
未払法人税等	8,419	2,301
賞与引当金	840	1,129
固定資産撤去損失引当金	103	103
その他の引当金	5	—
資産除去債務	297	269
その他	18,211	17,761
流動負債合計	51,848	46,222
固定負債		
長期借入金	115	60
退職給付引当金	3,080	3,060
役員退職慰労引当金	229	178
その他の引当金	781	788
資産除去債務	5,474	5,499
その他	35,801	37,979
固定負債合計	45,481	47,566
負債合計	97,330	93,789
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,355	10,355
資本剰余金	13,837	13,837
利益剰余金	202,219	202,965
自己株式	△5,437	△5,439
株主資本合計	220,975	221,718
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,073	17,547
土地再評価差額金	1,003	1,003
為替換算調整勘定	14	29
その他の包括利益累計額合計	14,092	18,580
少数株主持分	16,199	16,527
純資産合計	251,267	256,826
負債純資産合計	348,597	350,616

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第 1 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成24年 5 月 31 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成25年 5 月 31 日)
営業収入	52,489	47,090
営業原価	29,614	27,824
売上総利益	22,875	19,265
販売費及び一般管理費		
人件費	4,049	3,955
広告宣伝費	2,816	1,254
賞与引当金繰入額	384	404
役員退職慰労引当金繰入額	7	16
借地借家料	1,906	1,840
その他	4,726	4,199
販売費及び一般管理費合計	13,890	11,670
営業利益	8,984	7,594
営業外収益		
受取利息	17	15
受取配当金	22	33
持分法による投資利益	132	67
為替差益	—	221
その他	80	78
営業外収益合計	252	417
営業外費用		
支払利息	40	38
為替差損	23	—
その他	2	36
営業外費用合計	66	74
経常利益	9,170	7,936
特別利益		
投資有価証券売却益	24	83
受取補償金	—	31
補助金収入	14	—
その他	9	2
特別利益合計	49	117
特別損失		
減損損失	198	—
投資有価証券評価損	65	6
その他	6	0
特別損失合計	270	7
税金等調整前四半期純利益	8,950	8,047
法人税、住民税及び事業税	4,093	2,722
法人税等調整額	△377	477
法人税等合計	3,715	3,199
少数株主損益調整前四半期純利益	5,235	4,847
少数株主利益	334	391
四半期純利益	4,900	4,456

四半期連結包括利益計算書
第 1 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成24年 5 月 31 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成25年 5 月 31 日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,235	4,847
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,317	4,472
為替換算調整勘定	△2	18
持分法適用会社に対する持分相当額	△20	11
その他の包括利益合計	△1,340	4,501
四半期包括利益	3,894	9,349
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,553	8,944
少数株主に係る四半期包括利益	341	405

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成24年 5 月 31 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成25年 5 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,950	8,047
減価償却費	2,480	2,454
のれん償却額	118	137
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△66	△32
受取利息及び受取配当金	△39	△49
支払利息	40	38
持分法による投資損益 (△は益)	△132	△67
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,119	1,686
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△400	△291
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,343	622
固定資産撤去損失引当金の増減額 (△は減少)	△983	—
その他	4,667	934
小計	15,859	13,481
利息及び配当金の受取額	126	108
利息の支払額	△34	△33
法人税等の支払額	△1,814	△8,767
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,137	4,789
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△500	—
有価証券の売却による収入	2,248	1,000
有形固定資産の取得による支出	△1,682	△4,381
有形固定資産の売却による収入	5	3
投資有価証券の取得による支出	△618	△405
子会社株式の取得による支出	△30	△0
投資有価証券の売却による収入	89	512
貸付けによる支出	△5	△3
貸付金の回収による収入	172	61
その他	△246	△668
投資活動によるキャッシュ・フロー	△566	△3,881
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△23	7
長期借入れによる収入	15	—
長期借入金の返済による支出	△515	—
自己株式の取得による支出	△220	△2
配当金の支払額	△2,547	△3,499
少数株主への配当金の支払額	△224	△50
リース債務の返済による支出	△59	△59
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,575	△3,604
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7	69
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,988	△2,626
現金及び現金同等物の期首残高	38,917	57,667
現金及び現金同等物の四半期末残高	48,905	55,041

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	映画 事業	演劇 事業	不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	33,799	3,954	14,435	52,190	299	52,489	—	52,489
セグメント間の内部売上高 又は振替高	346	33	1,177	1,556	1	1,558	△1,558	—
計	34,145	3,987	15,612	53,746	301	54,047	△1,558	52,489
セグメント利益又は損失(△)	5,608	1,040	3,213	9,862	△20	9,841	△857	8,984

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店・娯楽施設及びスポーツ施設の経営事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△857百万円は、セグメント間取引消去3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△860百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	映画 事業	演劇 事業	不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	28,130	3,712	15,001	46,844	245	47,090	—	47,090
セグメント間の内部売上高 又は振替高	394	39	1,130	1,564	0	1,565	△1,565	—
計	28,524	3,752	16,131	48,408	246	48,655	△1,565	47,090
セグメント利益又は損失(△)	4,329	611	3,519	8,460	△0	8,460	△866	7,594

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店・娯楽施設及びスポーツ施設の経営事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△866百万円は、セグメント間取引消去△5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△860百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象に関する注記

東宝不動産(株)の完全子会社化

当社の連結子会社である東宝不動産株式会社（以下「東宝不動産」という。）は、全部取得条項付普通株式の方法を用いて同社を当社の完全子会社とすることに関して、平成25年 5 月24日開催の同社定時株主総会及び種類株主総会において決議し、当社は平成25年 6 月28日に東宝不動産を当社の完全子会社といたしました。

概要は以下のとおりです。

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	東宝不動産株式会社
事業内容	土地・建物の賃貸 他

(2) 企業結合日

平成25年 6 月28日

(3) 企業結合の法的形式

株式取得（追加取得）

(4) 結合後企業の名称

東宝不動産株式会社

(5) 取引の目的を含む取引の概要

平成25年 1 月 9 日から平成25年 2 月21日まで東宝不動産の発行済普通株式に対する公開買付を実施し、同社に対する持分比率は当第 1 四半期末時点で77.10%となっております。不動産事業における経営資源の最適配分と最大活用を図り、結果として、東宝不動産を含む東宝グループ全体の経営基盤の強化及び中長期的な企業価値向上の実現を目的として、以下の全部取得条項付普通株式の方法を用いた完全子会社化手続を実施いたしました。

(完全子会社化手続の概要)

① 東宝不動産の定款の一部を変更し、A種種類株式を発行する旨の定めを新設し、東宝不動産を会社法の規定する種類株式発行会社といたしました。

② 上記①による変更後の東宝不動産の定款の一部をさらに変更し、東宝不動産の普通株式に、全部取得条項（会社法第108条第 1 項第 7 号に規定する事項についての定めをいう。以下同じ。）を付す旨の定めを新設いたしました。なお、全部取得条項が付された後の東宝不動産普通株式を、以下、「全部取得条項付普通株式」といいます。

③ 会社法第171条第 1 項並びに上記①及び②による変更後の東宝不動産の定款に基づき、株主総会の特別決議によって、全部取得条項付普通株式の全てを取得し、当該取得と引き換えにA種種類株式を交付いたしました。全部取得条項付普通株式1株に対してA種種類株式13,800,000分の 1 株を交付しており、当社以外の各株主に対して交付されたA種種類株式の数は 1 株未満の端数となりました。

④ 株主に対するA種種類株式の割当の結果生じた 1 株未満の端数については、その合計数（会社法第234条第1項により、その合計数に 1 株に満たない端数は、切り捨てられる。）に相当する株式を、会社法第234条の規定に基づき、裁判所の許可を得て、当社に売却する予定です。なお、売却代金については、端数に応じて各株主に交付する予定であり、売却代金は、東宝不動産の全部取得条項付普通株式の株主が保有する全部取得条項付普通株式の数に735円を乗じた金額に相当する金銭が各株主に交付されるような価格に設定する予定です。

なお、全部取得条項付普通株式の取得株数は以下のとおりです。

	全部取得条項付普通株式の取得株数
当 社	42,742,683株
少数株主	12,690,751株